

Michael J. Sandel, *The Tyranny of Merit* の書評

浅野幸治

ここでは、昨年9月に発行された Michael J. Sandel, *The Tyranny of Merit* (Allen Lane, 2020) を批評する。著者サンデルは、共同体主義の代表的論客で、近年は白熱教室 (『ハーバード白熱教室講義録』『これからの「正義」の話をしよう』) で有名である。

まず本書の題名は、直訳すると『能力の暴政』となる。ここで「能力 (merit)」という言葉が分かりにくいので少し説明する。「能力 (merit)」という言葉は、本書では「功績 (desert)」と同じ意味で使われる。正確に言えば、サンデルは人々の思想を論じているので、「能力」よりも本書で繰り返し出てくる「能力主義 (meritocracy)」のほうがよいくらいである。要するに本書では、「能力」「功績」「能力主義」という3つの言葉が互換的に使われている。では、それはどういう思想を表すのか。merit も desert も道徳的な概念で、動詞としては、merit も desert の動詞形 deserve も、誰それがあれこれに値するという道徳的判断を表す。これは、「道徳的観点から恣意的ないし無根拠な (arbitrary from a moral point of view)」という概念に対立すると言ってよい。日本語で簡単に言えば、因果応報や勸善懲悪という考えが、この「能力主義」に当たる。本人がしたことの結果として相応の報いがあるべきだという考えである。

さて本書は、一言でいうと、トランプ現象と言われるものをサンデルが政治哲学の観点から分析したものである。実際に多くの人は本書を、トランプ現象を理解しようとして手に取るだろう。トランプ現象は、2016年にアメリカ合衆国大統領選挙でドナルド・トランプがヒラリー・クリントンに勝利したことから始まる。それだけではない。2020年の大統領選挙ではトランプが、民主党のジョー・バイデンには負けたものの、前回の2016年大統領選挙のときに比べて1100万票以上も多い約7421万票を獲得した。これら2回の選挙結果は、2016年の選挙でも、2020年の選挙でもトランプの劣勢が報じられていただけに、驚きである。特に2020年のアメリカ合衆国では、トランプ大統領の対応の失敗のため、新型コロナ・ウイルスにより非常に多くの人々が亡くなっていたので、状況は明らかにトランプ側に不利であるように見えた。実際に2020年11月の大統領選挙でトラ

ンプはバイデンに負けたけれども、7421万人の人がトランプを支持し、トランプに投票した。一体どうしてこれほど多くの人がトランプに票を入れるのか。こうしたトランプ現象の疑問に（11月の大統領選挙前に）答えたのが、本書である。

この疑問にサンデルが本書で与える答えを一言で言えば、民主党のエリートの傲慢に原因があるというものである。どういうことか。どういう理路でサンデルはトランプ現象を説明するのか。

サンデルによれば、過去40年間の政治状況の特徴付けるものは、第1に市場信仰と専門家支配であり、第2が能力主義である（p. 19）。2つの特徴のうち、市場信仰とは、自由市場の働きを通して国内総生産が増大するという考えであり、このとき、自由市場の働きについて教えてくれるのが経済の専門家である。そしてこの市場信仰は、経済の国際化（globalization）へと向かい、ヒト・モノ・カネの自由化はアメリカ国内で貧富の格差を拡大した。

もうひとつの特徴である能力主義とは、例えば大学入学に関して「大学への入学は、能力に基づくべきである。……能力に基づいて入学した者は、自分で入学を勝ち取ったのであり、したがって大学入学から得られる便益を受けるに値する」（p. 11）というものである。要するに、大学に入学できるかどうかは、道徳的観点から見て恣意的な要因に左右されるべきでない、ということである。恣意的な要因とは、例えば人種や性別や宗教や親の経済力である。大学入学に関して能力主義は、それに先立つ出自主義に代わる新しい規範である。このような転換は第二次世界大戦後に起こり、能力主義は今では中道右派も中道左派も受け入れている共通の規範である。

それでは、政府は拡大する格差にどう対処するのか。基本的には、何も対処しない、対処してこなかった。なぜか。能力主義によれば、能力に基づく格差は問題ではないからである。能力主義は、世の中で成功できるか否かが本人の能力以外の要因で決定されることに異を唱えるけれども、能力によって成功や失敗が決まることは肯定するからである。

かくして、格差の問題に対して取られた対策は、機会の平等であり、大学入学への不当な障壁を取り除いて大学入学を支援することであった。例えばオバマ大統領は、次のように述べた。

昔は一生懸命に働く意欲があれば、高等教育は必ずしも必要ありませんでした。(……) 高校に行きさえすれば、工場や繊維産業で仕事に就けました。そうでなくても、なにかの仕事、まっとうな賃金がもらえて、大卒の人に引けを取らないで生きていける仕事に就くことができました。しかし、そういう時代は終わってしまって、二度と戻ってきません。／私たちは今、21世紀の地球経済(global economy)に生きています。地球経済においては、仕事はどこにでも行くことができます。企業は、労働者がどこに住んでいるかに関わりなく、最も教育のある労働者を求めています。(……)ところが、北京からバンガロールやモスクワに至るまで地球には何十億という人がいて、その人たちの全員が、皆さんと直接競争しているのです。(……)ですから、もしよい教育を受けていなかったら、生活賃金がもらえる仕事を見つけるのも難しいでしょう。(pp. 86-7)

この発言の趣旨は、努力して大学へ行けば、貧困から抜け出せる、機会をつかめば社会で成功できるというのである。しかし、アメリカ合衆国で成人人口の約3分の2は非大卒である。その人たちに「大学に行けば、道が開ける」と言うことは、どういうことになるか。どういうことにもならない。

能力主義の明るい側面は、こうである——「誰でも、市場の規則に則って一生懸命に働けば、各自の才能が及ぶところまで出世できるはずである」(p. 23)。つまり、自分の人生を自分の行為・努力によって決められるのである。だから、格差は問題ではないとされる。しかし、貧乏な家庭に生まれた子供は、本当に、努力によって出世できるのか。事実は、そうでない。貧乏な家庭(最下位の20%)に生まれた子供のうち、お金持ち(最上位の20%)になれるのは20人に1人ほどにすぎないし、中間層(真ん中の20%)以上になれる者でも3人に1人ほどにすぎない(pp. 23, 75)。この社会的流動性は、他の諸国よりも低い。

なぜ流動性が低いのか。アメリカ合衆国では格差が大きいために、格差を乗り越えるのが難しいからである。つまり、親の経済力が子供の将来により大きく影響するのである。例えばハーバード大学のような一流大学では、3分の2の学生がお金持ちの家庭(最上位の20%)出身であり、最もお金持ちの家庭(最上位の1%)出身の学生数のほうが下位

50%の家庭出身の学生数よりも多い (p. 24)。同様のことは、格差社会化が進行している我が国の東京大学についても言える。東京大学でも、約 61%の学生が年収 950 万円以上のお金持ちの家庭 (最上位の約 26%) 出身である¹。

このように能力主義が、世襲貴族制 (出自主義) に近づいている。どうしたらよいのか。本来の能力主義はまだ実現していないので、能力主義を完成させる。道徳的観点から見て恣意的な要因を排除する。そのために、例えば人種に基づいた優遇措置を廃止すべきか (p. 11)、あるいは貧乏な人に経済的支援をするべきか (pp. 63, 85-6) が議論されている。しかしながら、こうした案は解決にはつながらない。実は、問題は能力主義という原理そのものにある。この能力主義そのものの問題点、これがサンデルの主張したい点である。

すでに述べたように、能力主義の明るい側面は、「誰でも、市場の規則に則って一生懸命に働けば、各自の才能が及ぶところまで出世できるはずである」というものである。つまり、自分の出世が、人種や家庭環境、宗教や性別など、自分の力ではどうしようもない道徳的に恣意的な要因によって妨げられない、というところに能力主義の長所がある。しかし能力主義には暗い側面もあって、それはこうである——「自分の成功が自分で成し遂げたことならば、失敗した人の不成功もその人の行為の結果である」(p. 59)。失敗した人は、自分の不成功を自分の力ではどうしようもない道徳的に恣意的な要因のせいにすることができず、自分自身の責任だと認めざるをえない。ここから自己責任論 (the rhetoric of personal responsibility) が出てくる。すなわち、「自分に何の落ち度もないのに困っている人は、社会的支援を要求できる。しかし、……自分の不幸を自ら招いた人については、そのように言うことができない」(p. 64)。

政治哲学においてこの自己責任論に対応するのが、運の平等主義 (luck egalitarianism) である。運の平等主義の淵源は、道徳的観点から恣意的な要因によって人の境遇が左右されるべきでないというロールズの直観である。そこから運の平等主義は、道徳的観点から恣意的な要因の影響を無効化しようとする。他方で、個人の自由、選択、責任を重要視す

¹ 東京大学学生生活実態調査 (2018 年度) および厚労省「国民生活基礎調査 (2018 年)」第 2 6 表 (世帯主が 40~50 代の世帯について)。

る。ここでR.ドゥオーキンの「自然的運 (brute luck)」と「選択的運 (option luck)」の区別が登場する。例えば誰かが事故に遭ったとしよう。事故に遭うのは、たまたま運が悪かったのである。しかし、事故に遭う可能性のあるところにその人がそもそも自発的に赴いたとしよう（例えばスカイダイビングや雪山登山）。その場合、その人が事故に遭ったのは選択的運である。他方、不運の可能性を自発的に引き受けるということがなかった場合には、不運は自然的運である。したがって、不運に遭った人は、不運が自然的運である場合には、社会的支援を要求できる。しかし、不運が自ら招いた選択的運である場合には、自己責任であって、そういう人は、愚かな選択をしなかった他人に対して「支援してくれ」と要求する資格がない、ということになる。

こうした自己責任論の心理的効果は、こうである。成功した人は、自分の選択、行為、努力を誇りに思い、自分のことを、成功に値する道徳的に立派な人間だと考える。他方で、失敗した人のことは、愚かな選択をして努力しなかった人、惨めな境遇に値する道徳的に劣った人間だと感じて嫌悪するようになる。これが、勝ち組の傲慢 (hubris) である。この傲慢を露骨に表すのが、ヒラリー・クリントンが2016年大統領選挙期間中に述べた、トランプ支持者の半分は「嘆かわしい人々の集団 (the basket of deplorables)」だという言葉である。

しかも、この能力主義・自己責任論は、社会一般に浸透しているので、競争に勝った人だけではなくて負けた人も、よく分かっている。だから、負けた人は、自分のことを自分でもダメな人間だと思わされるし、勝った人が負けた人を見下しているということもよく分かる。これが、負け組の屈辱 (humiliation) であり、恨み (resentment) である。

このように能力主義は、勝ち組に傲慢を、負け組に屈辱と恨みを生み出すというのが、サンデルの中心的主張である。

勝ち組が傲慢になるのは、自分の力で勝ったと思っているからである。この見方をよりよく理解するために、この見方を、そうでない別の見方——偶然性を強調する見方——と対比しよう。別の見方は、旧約聖書の「コヘレトの言葉」第9章11節によって表される。

わたしはまた日の下を見たが、必ずしも速い者が競走に勝つのではなく、強い者が戦いに勝つのもない。また賢い者がパンを得るのもなく、さとき者が

富を得るのでもない。また知識ある者が恵みを得るのでもない。しかし時と災難はすべての人に臨む。

ユダヤ・キリスト教の伝統では、この偶然性——神学的には神の恩寵——を強調する見方が正統派であった。私たちは、値しないにもかかわらず、神によって恵みを与えられ、場合によっては苦難も与えられるのである。神の思慮は、人間の知恵では理解できない神秘・偶然である。こうした偶然性の感覚は、人間を傲慢にではなく謙虚にする。サンデルは、印象深い言葉を引用している。

神の恩寵——幸運なめぐり合わせ——がなければ、私があそこに行く羽目になっていた。(p. 25)

これは、16 世紀の宗教改革者ジョン・ブラッドフォードのものとする言葉で、「あそこ」というのは、処刑場に連れて行かれる囚人たちのことである。つまり、自分と死刑囚との間に本質的な違いはないというのである。別の言い方をすれば、自分と死刑囚の間には共通性がある、というのである。この共通性の感覚を、能力主義は蝕む。

過去 40 年の間、中道右派も中道左派も経済の国際化を進めてきた。その結果、貧富の格差が拡大した。では、お金持ちがよりお金持ちになって、何が問題なのか。たしかに貧しい人たちの貧しさ——低賃金や失業——は、それだけで問題である。経済的な対策を要求しもあるだろう。しかしサンデルによれば、問題はそれだけに留まらない。低賃金や失業には、経済的問題に留まらない、文化的意味があるからである。

仕事には、経済的側面と文化的側面の両方がある。仕事は、生計を立てる手段であると同時に、文化的承認や評価の源泉でもある。(p. 198)

だから、「経済と文化に取り残されたと感じる人々の恨み」(p. 17) は、「たんに賃金や雇用だけに関わるのではなくて、社会的評価にも関わる」(p. 18) のである。貧しい人にとって、貧しさは苦しいことだが、しかしそれ以上に、勝ち組が負け組を見下していることが、我慢ならないのである。この負け組の恨み (resentment)こそが、トランプ現象の

原動力である。

さらに、過去 40 年間の市場信仰は、政治に対する経済の優位を意味した。そこでは、政策が経済の専門家によって決定される。これは政治の空洞化である。それでも、経済専門家が推し進める政策によって恩恵を受ける人たちは、文句を言わないかもしれない。しかし、貧しい有権者は、政治的発言の場を失い、政治から疎外される。

では、誰が貧しくなるのか。4 年制大学に行かない人たちである。上で引用したオバマ大統領の言葉を思い出してもらいたい。オバマ大統領は、大学に行かないとロクな人生を送れないという趣旨のことを述べていた。しかし、それは本当だろうか。サンデルは、それを学歴主義という偏見だと主張する。サンデルは、次のガードナーの言葉を引用している。

今日、大学進学は、世間から見て実質的に出世の前提条件になっていて、その結果（大学人が作り出した人為的な価値枠組みにおいて）有意義な人生を送るための唯一の手段になっている。（p. 174）

たしかに、こう思われている。しかし、そう思われているにすぎない。そして、その元にあるのが、まさに学歴主義である。学校で勉強ができたということが、一般的に立派な人間であるということの意味する——これが学歴主義である。これは、大学に行かなかった人は相対的にダメな人間だということの意味する。こういう偏見が世間を支配している。

しかし、学歴主義は偏見にすぎない。というのは、学校で数学や英語、理科や社会など特定の教科がよくできたということは、その人が一般的に、道徳的に、人間として立派な人間だということに直結するわけではないからである。

次に政治哲学の話に少し移ろう。サンデルによれば、そもそも能力主義が間違いである。能力主義に対するサンデルの反論は、2 段階である。第 1 に、たとえ能力主義が完全に実現した社会でも、能力主義は正しくない (not just)。第 2 に、たとえ正しかったとしても、能力主義は善くない (not good)。第 1 の反論から行こう。能力主義は不平等を正当化するけれども、その正当化は成り立たない。その理由は 2 つある。第 1 に、各人の能力の元にある生まれつきの才能は、各人が選択や行為をして手に入れたものではなく

て、偶然の産物にすぎない。言い換えれば、各人がどのような才能をもって生まれてくるかは、道徳的観点から恣意的なことがらである。したがって、たまたま才能に恵まれたからといって、高い収入に値するわけではない (p. 122)。第2に、自分をもって生まれた才能を社会が高く評価してくれるかどうか、自分が決めることではなくて、自分がたまたまどういう社会に生きているかによって決まる。これも、自分にとっては偶然的であり、道徳的観点から恣意的である。したがって、自分の才能を社会が高く評価してくれたとしても、そのことは、自分の功績、自分が勝ち取ったことではない (p. 123)。これら2つの理由で、誰かが才能に恵まれていて、特定の社会で高い収入を得たとしても、その人が高い収入を得るに値するということにはならない。こういう次第で、能力主義は正しくない。

次に、能力主義に対する第2の反論に行きたいところであるけれども、その前にサンデルは、能力主義に代わる別の選択肢についても論じる。過去50年以上にわたって、政治哲学者たちが能力主義ではない別の選択肢として考えてきた代表的な思想は2つである。1つは、F. A. ハイエクが唱える自由市場型自由主義である (pp. 126-8)。ハイエクによれば、各人の収入は各人が提供する労働の市場価値を表すのであって、各人がその収入に値するかという道徳的考慮とはなんの関係もない。この意味でハイエクは、各人の能力 (merit) や功績 (desert) という考え方を拒否する。市場経済で問題となるのは市場価値だけなのである。したがって、誰かが市場経済で成功したとしても、その人が立派な人間だということにはならない。誰かが市場経済で負けたとしても、その人がダメな人間だということにもならない。

もう1つは、J. ロールズの思想である福祉国家型自由主義である (pp. 128-30)。(ロールズが主張する財産所有制民主主義を、サンデルは「福祉国家型自由主義」と命名し分類する。) ロールズの考えは、格差原理として有名である。ロールズによれば、生まれつきの才能は与えられたものであり、当人が生み出したものではなく、その人の功績ではない。また生まれつきの才能に基づいて市場で収入を得たとしても、それはその人の功績ではない。したがって、再配分目的で、各人の収入に課税することも許される。各人の生まれつきの才能は全員の共同財産 (a common asset) であり、生まれつきの才能に基づい

て生産された財の配分に格差があつてよいのは、最も恵まれない人たちの状況を改善する限りにおいてである。より具体的には、才能に恵まれた人たちが高い収入を得ることが許されるのは、その人たちが教育費を回収し、その人たちに努力を奨励し、適材を適所に向かわせるのに必要な限りにおいてである (p. 142)。それだけが、社会の基本構造の中で「正当に期待できる報酬 (legitimate expectations)」である。このようにロールズも、正当に期待できる報酬を、各人の能力 (merit) や功績 (desert) といった道徳的考慮から切り離す。だから、正義に適った社会の基本構造の中で誰かが高い収入を得たとしても、その人が立派な人だという道徳的判断とは関係ないし、低い収入しか得なかったとしても、その人がダメな人だという道徳的判断とは関係がない。

以上が、ハイエクやロールズの一応の論理である。しかしサンデルによれば、ハイエクもロールズも能力主義とさして変わらない。ハイエクの場合は、能力 (merit) ないし功績 (desert) ——これらは道徳的観念である——が市場価値に代わるにすぎない。市場社会において、勝ち組は、自分たちには高い市場価値があると思い、負け組のことを市場価値の低い者と見下す。ロールズの場合は、能力ないし功績が、正しい社会の基本構造の中で保証された「正当に期待できる報酬を得る権限 (entitlements to legitimate expectations)」に取って代わられるだけである。ロールズ的な正義に適った社会においても、勝ち組は、自分たちには高い収入を得る権限があると思い、そういう権限がない負け組を見下すことになる。なぜかと言えば、高学歴・高収入の者は、ほぼ間違いなく、社会的に高く評価されるからである。たしかに、福祉国家型自由主義者は、何をどのように評価するかは各自の価値観に依存するので、政治的問題ではないと考えるかもしれない。しかし、そのような考えは、社会的評価が正義に関わる重大な政治的問題であることを見落としている。

したがって、ハイエクの自由市場型自由主義もロールズの福祉国家型自由主義も、能力主義よりもましな選択肢ではない。たとえ仮に能力主義や自由市場型自由主義や福祉国家型自由主義が正しかったとしても、依然としてそれらは善いものではない。能力主義でも自由市場型自由主義でも福祉国家型自由主義でも、勝ち組には傲慢が、負け組には恨みが生まれる。そうした心情は、充実した人生と合わないし、公共の福祉 (the common

good) を蝕むからである。これが能力主義に対する第2の反論である。

以上が、トランプ現象についてのサンデルの診断である。では、この問題にどう対処したらよいのか。サンデルはいくつかの提案をする。その焦点は、大学と仕事の2つである。大学に関する提案の第1は、大学卒が大学入学を完全に自分の功績だとは思わないようにする、というものである。ハーバード大学を例に見てみよう。ハーバード大学は、入学者が2千人に対して出願者が4万人余りである。この約4万人のうち、ハーバード大学での教育についていけそうにない者を能力(試験の点数)に基づいてふるい落とす。その数、1万人から2万人である。これを1次選考とすれば、1次選考合格者は約2～3万人である。この2～3万人は、誰を合格にしてもよいので、抽選で2千人の合格者を選ぶ(pp. 184-5)。こうすれば、大学入学が部分的には能力主義的であって入学者の質保証ができ、部分的には偶然的であって大学入学者の傲慢をしぼませることができる。第2の提案は、より一般的に、高等教育機関の再構築が必要である、というものである。これには、3つの側面がある。①高等教育に対する公的支援の拡充と、②技術教育・職業教育の充実と、③財政支援と位置づけの点で4年制大学と他の高等教育機関(コミュニティ・カレッジなど)をより同等に扱うことである(pp. 188-9)。

次に仕事に関する提案だが、まずサンデルは、大学という選別機構は、非大卒の人に実質的に次のように語る、と言う。

非大卒がする仕事は、市場で高給を取る専門職の仕事ほどの価値がなく、公共の福祉(the common good)にそれほど貢献しないので、あまり社会的承認や評価に値しない。(p. 198)

また失業についてサンデルは、次のように述べる。

失業が苦しいのは、たんに収入がないというだけではなくて、公共の福祉に貢献する役割を奪われるからである。(p. 206)

これを改めるためにサンデルは、配分的正義に対してもう1つ、貢献的正義(contributive justice)を考える。では、貢献的正義とは何か。つまり、誰が何をすることが公共の福祉

に貢献することになるのか。そもそも公共の福祉とは何か。すでに示唆したように、市場信仰は、公共の福祉を選好充足の総計としての国内総生産と考える。これは、公共の福祉についての消費者主義的理解である。これに対してサンデルは、公共の福祉の市民的(civic)理解という概念を提起する。この市民的理解によれば、公共の福祉とは、「消費者としての好みを批判的に吟味して……私たちが価値のある充実した人生を送ることができること」(p. 208)である。そしてそのためには、どのようにして正義に適った善い社会を実現するかについて同朋市民との話し合いが、すなわち公共的議論の場が必要である。

さらに、「私たちが価値のある充実した人生を送ることができる」ためには、仕事について一定の見方が必要である。サンデルは、次のように述べる。

私たちが自分の能力を育て行使して、しかるべき商品やサービスを提供し、同朋市民の必要性を満たして社会的評価を勝ち取るのは、生産者としてである。
(p. 209)

したがって、私たちの労働の価値は、労働が実現する商品やサービスの道徳的、市民的重要性に依存することになる。例えば、人々の健康に奉仕する看護師や医師の仕事のほうが、人々の賭博欲求に応えるカジノ王の仕事よりも道徳的、市民的に重要であり(p. 139)、ゴミ収集人の仕事は外科医の仕事と同じくらいに重要である(p. 209)。このように私たちが生産者であることを強調するサンデルには、次のようなアリストテレス的人間理解がある。

人生の充実とは、自分の能力を育て行使することを通して自分の本性を実現することにある。(p. 209)

そこからサンデルは貢献的正義として2つのことを主張する。

- 1、政府は、人々がその自由と労働の尊厳を尊重されつつ社会に貢献できるように経済的、社会的制度を整える義務がある。(p. 210)
- 2、各人の労働は、それが公共の福祉(=人々の価値ある充実した人生)にとってもつ真

の社会的価値に応じて報酬を受けべきである。(p. 211)

ここから、サンデルはそのための——言い換えると市場の結果を是正するための——具体的な提案を行う。第1は、低所得労働者への賃金補助である。これは負の所得税とも呼ばれる。つまり、所得が低い人には所得補助を出すわけである (p. 214)。第2は、「給与税を下げ、その分を高頻度金融取引税で補う」(p. 219) という案である。これには、給与税は生産的労働を抑制する効果があるので、そういう税を下げる、そして実体経済に貢献しない不労所得を抑制するという意味合いがある。他にサンデルは、歳入源としての消費税や富裕税にも言及している。

以上のような提案を通してサンデルが目指す理想の社会は、こういうものである。

社会的諸条件の大まかな平等がある——そこでは、大きな富や高い地位を得なかった人も、(a)自らの能力を開発、行使して、社会的に評価される仕事に就き、(b)一般の学習文化に加わり、(c)公共問題について同朋市民と共に考える、そういう最低限の尊厳ある生活を送ることができる。(p. 224)

以上が、*The Tyranny of Merit* の内容紹介である。次に、いくつかの論点について私見を述べてみる。第1に、トマ・ピケティも指摘するように、19世紀に比べて20世紀に格差が縮小したのは2つの世界大戦によるところが大きい。例えばアメリカ合衆国では第2次世界大戦中、所得税の最高税率は94%に達し、相続税の最高税率も77%に達した。これは、富裕層解体税制と言ってよいくらいである。戦争中の前線での経験や銃後の経験が、戦後に女性やアフリカ系アメリカ人の地位向上につながったことも、しばしば指摘される場所である。さらに第2次世界大戦後も、アメリカは東西冷戦の中にあっただ。こうした戦時体制や準戦時体制のときにアメリカの国内では国民の連帯が強かった。しかし80年代に入って、東側の計画経済に対して西側の自由市場経済の優位が明らかとなり、1989年には冷戦も終結した。このように強大な外敵がいなくなったときに、国民が一致団結する必要性も弱くなった。そうすると、どうなのだろうか。世界大戦をしていたり冷戦があったりして格差が縮小し公共の福祉が顧みられるのと、世界大戦も冷戦もなく格差が拡大し公共の福祉が顧みられないのと、どちらがいいのだろうか。もちろん

サンデルは、世界大戦も冷戦もなく格差が縮小し公共の福祉が顧みられるのが一番よいと答えるだろう。けれども、そのような組み合わせが現実的にありうるだろうか。

第2に、サンデルはアメリカ合衆国を共同体と見る。しかし、国家がサンデル的な意味で善の実現を目指す共同体である必要はない。国家は戦争をする可能性があるため、国家が共同体であるのはむしろ好ましくない。国家以外にも、共同体はありうる。例えば、家族や親戚一同や、企業や宗教団体や地方自治体などである。特にアメリカの場合であれば、各州が有力な共同体である。連邦政府には国防だけ任せて、各州が教育や福祉、労働政策や税制に責任をもって、サンデルが目指すような共同体を目指して競い合い試行錯誤すればよいだろう。ただし、この批判は、サンデルの共同体主義をアメリカ合衆国に担わせることに反対するだけであって、共同体主義を各州が担うことに反対するわけではない。その意味で、この批判は、サンデルの共同体主義に対する原理的な批判ではない。

実際に、トランプ現象についてサンデルの診断は説得的である。対策としての具体的な提案、すなわち大学入学での合格者選抜方法も低所得者への賃金補助も高頻度金融取引税も、賛同できる。それでも、あえて問題点を指摘すれば、第3に、サンデルは公共の福祉に関して市民的理解をとる。また貢献的正義ということで、私たちの生産者としての側面に注目する。これは、能動市民の政治である。能動的でない市民が抜け落ちる。例えば重い知的障害のある人である。重い知的障害のある人は何を生産し、公共の福祉に何を貢献できるのだろうか。公共の福祉に関する市民的理解や貢献的正義というサンデルの考えによれば、公共の福祉に生産的に貢献できない人は同朋市民と認められないおそれがある。ただし、この批判も、サンデルに対していささか厳しすぎるかもしれない。というのは、サンデルはトランプ現象に対する対策だけを述べているのかもしれない。そしてトランプ現象の担い手は、公共の福祉に生産的に貢献できない人ではなくて、貢献できる人——貢献できるのに貢献する仕事を奪われている人や貢献しているのに不当に低い賃金しか得ていない人——だからである。つまり、トランプ現象を是正するためには、こういう考え方が必要だということかもしれない。トランプ現象を離れて、正義に適った善い社会を構想すれば、例えば重い知的障害のある人のことも視野に入ってくるのかもしれない。

サンデルは、能力主義や自由市場型自由主義や福祉国家型自由主義がたとえ正義に適っているとしても、それらは善い社会につながらないと述べていた。ということは、サンデルの真意は、能力主義も自由市場型自由主義も福祉国家型自由主義も正義に適っていないということだと思われる。つまり、サンデルは個人の能力や功績よりも偶然性を真剣に受け止めることを促しているように思われる。そうするとサンデルの思想は、より平等主義的になりそうである。公共の福祉に生産的に貢献できない、知的障害のある人も、仲間として承認され社会に包摂される可能性の余地がサンデルの思想にはあるように思われる。ただし、個人の能力や功績と偶然性との関係は、非常に難しい。偶然性を真剣に受け止めるとしても、個人の能力や功績を認めないわけにもいかないからである。

第4に、サンデルの具体的な提案は、部分的に抽選による大学合格者決定方法と低所得者への賃金補助と高頻度金融取引税の3つである。消費税と富裕税についても言及しているけれども (p. 218)、相続税や基本所得 (basic income) や雇用の分かち合い (work sharing) についてはなにも述べていない。ただし、これもサンデルの意図としては、自分の3つの提案が絶対というわけではなくて、たんなる試案、叩き台として述べているのだろう。だから、相続税や基本所得や雇用の分かち合いというような他の考えを排除するものではないのだろう。このような案について公共的な議論をしなければならないというのが、サンデルの趣旨なのだろう。それでも敢えて言えば、「議論しなければならない」というだけではなくて、より具体的に例えば低所得者への賃金補助や高頻度金融取引税について議論を始めてほしいというのが、私の不満である。

以上4つ、少し批判めいたことを書いた。けれども、全体として本書は、事例や統計や他の著者からの引証が豊富で、非常に説得的である。加えてサンデルの文章は流麗でたいへん読みやすい。なによりも、エリートが傲慢だという、エリートの盲点をついた論点は正鵠を得ている。